

令和元年度

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

鴨川市監査委員

鴨 川 市 長 亀 田 郁 夫 様

鴨 川 市 監 査 委 員 石 渡 雅 之
鴨 川 市 監 査 委 員 辰 野 利 文

令 和 元 年 度 鴨 川 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、 審 査 に 付 さ れ た
令 和 元 年 度 鴨 川 市 公 営 企 業 会 計 (水 道 事 業 会 計 及 び 病 院 事 業
会 計) の 決 算 に つ い て 審 査 し ま し た の で、 次 の と お り 意 見 書
を 提 出 い た し ま す。

目次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
(1) 水道事業会計	2
ア 業務の実績	2
イ 給水状況	2
ウ 予算の執行状況	3
エ 経営成績	5
オ 財政状況	6
カ むすび	7
資料	
1 損益計算書年度比較（費用の部）	8
2 損益計算書年度比較（収益の部）	9
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	10
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	11
5 経営分析年度比較	12
6 業務実績年度比較	13

(2) 病院事業会計	_____	14
ア 業務の実績	_____	14
イ 診療状況	_____	14
ウ 予算の執行状況	_____	15
エ 経営成績	_____	17
オ 財政状況	_____	17
カ むすび	_____	19

資料

1 損益計算書年度比較（費用の部）	_____	20
2 損益計算書年度比較（収益の部）	_____	21
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	_____	22
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	_____	23
5 経営分析年度比較	_____	24
6 業務実績年度比較	_____	25

* 凡例

比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して表示した。
したがって、総数と内訳の合計や差引が一致しない場合がある。
「△」 減を示す。

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条の規定に基づく公営企業会計の決算審査

2 審査の主眼

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、適法に作成され、かつ計数は会計諸帳簿と符合し正確であるかに主眼を置くとともに、予算執行並びに事業の経営管理は適正かつ効率的に運営されているか等に留意して、審査を実施した。

3 審査の対象

令和元年度 鴨川市水道事業会計

令和元年度 鴨川市病院事業会計

4 審査の期間

令和2年7月7日から令和2年8月14日まで

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等が法令に適合し、かつ正確であるか、関係諸帳簿及び証書類を精査照合するとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符号し正確であり、予算執行の結果も所期の目的に沿い妥当に執行されたものと認められた。

なお、各会計の審査概要と意見は次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 業務の実績

本年度末における給水人口は32,321人で、前年度と比較して396人（1.21%）の減であり、給水戸数は18,325戸で、前年度と比較して7戸（0.04%）の増である。

年間総給水量は5,781,733^mで、前年度と比較して64,868^m（1.13%）の増であり、年間有収水量は4,172,865^mで、前年度と比較して76,557^m（1.80%）の減である。

有収率は72.2%で、浄水配水施設の修理並びに経年劣化による配水管の漏水修繕等したものの、前年度と比較して2.1ポイントの減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,444,180,785円で、これに対して事業費は1,256,061,058円であり、この結果事業収益から事業費を差し引いたところ、本年度は188,119,727円の純利益計上である。

建設改良事業については、大山地区配水管布設替工事をはじめ、市内6地区、合計6路線、総延長2,563mの配水管の更新を実施するとともに、末端給水栓水質監視設備設置工事や貝渚地区配水管布設替工事を行うなど、安全良質な水道水の安定供給の確保に努めた。

イ 給水状況

項目	区分	単位	令和元年度	平成30年度	比較	
					増減	増減率
現在給水人口		人	32,321	32,717	△ 396	△ 1.21
行政区域内人口		人	32,457	32,897	△ 440	△ 1.34
普及率		%	99.58	99.45	0.13	0.13
年間総給水量		^m	5,781,733	5,716,865	64,868	1.13
年間有収水量		^m	4,172,865	4,249,422	△ 76,557	△ 1.80
有収率		%	72.20	74.30	△ 2.10	△ 2.83

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益		1,551,297,000	1,545,437,232	△ 5,859,768	99.62	101.44	100.00	100.00
(1) 営業収益		1,245,057,000	1,241,035,013	△ 4,021,987	99.68	100.69	80.30	79.57
(2) 営業外収益		306,239,000	304,402,219	△ 1,836,781	99.40	104.45	19.70	20.43
(3) 特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 収益的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
					令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 事業費		1,533,035,000	1,323,085,548	209,949,452	86.30	89.36	100.00	100.00
(1) 営業費用		1,394,601,000	1,225,623,367	168,977,633	87.88	91.03	92.63	91.95
(2) 営業外費用		115,817,000	94,846,657	20,970,343	81.89	85.72	7.17	8.05
(3) 特別損失		2,617,000	2,615,524	1,476	99.94	0.00	0.20	0.00
(4) 予備費		20,000,000	0	20,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,551,297,000円に対し、決算額は1,545,437,232円で、5,859,768円の減であり、収入率は99.62%である。前年度決算額と比較して39,905,790円（2.52%）の減である。なお仮受消費税及び地方消費税は101,307,244円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,533,035,000円に対し、決算額は1,323,085,548円で、不用額は209,949,452円であり、執行率は86.30%である。前年度決算額と比較して3,998,824円（0.30%）の減である。なお仮払消費税及び地方消費税は50,751,890円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
1 資本的収入		円 340,578,000	円 228,436,674	円 △ 112,141,326	% 67.07	% 89.86	% 100.00	% 100.00
(1) 企業債		279,000,000	183,300,000	△ 95,700,000	65.70	95.83	80.24	40.49
(2) 負担金		19,077,000	2,636,674	△ 16,440,326	13.82	100.00	1.15	5.39
(3) 出資金		42,500,000	42,500,000	0	100.00	85.04	18.60	54.13
(4) 固定資産 売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 資本的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
				地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通次 繰越額	合計		令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
1 資本的支出		円 925,899,000	円 768,633,451	円 113,523,000	円 0	円 113,523,000	円 43,742,549	% 83.01	% 89.45	% 100.00	% 100.00
(1) 建設改良 事業費		529,839,000	392,688,865	113,523,000	0	113,523,000	23,627,135	74.11	85.51	51.09	55.49
(2) 企業債償 還金		376,060,000	375,944,586	0	0	0	115,414	99.97	99.97	48.91	44.51
(3) 予備費		20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

資本的収入における収入は、企業債、負担金、出資金で、予算額340,578,000円に対し、決算額は、228,436,674円であり、収入率は67.07%である。

資本的支出における支出は、建設改良事業費、企業債償還金で、予算額925,899,000円に対し、決算額は768,633,451円で、翌年度繰越額は113,523,000円、不用額は43,742,549円であり、執行率は83.01%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は34,231,957円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額540,196,777円は、過年度分損益勘定留保資金379,473,615円、減債積立金126,491,205円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,231,957円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における事業収益は1,444,180,785円で、前年度と比較して45,478,230円の減である。これに対し事業費は1,256,061,058円で、前年度と比較して9,946,779円の減である。本年度における有収水量1m³当たりの給水原価と供給単価については、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価比較表 (単位：円)

区分	有収水量1m ³ 当たりの金額			算出基礎
	令和元年度	平成30年度	比較	
給水原価	266.80	264.29	2.51	<u>経常費用—受託工事費他</u> 年間有収水量
供給単価	270.02	270.00	0.02	<u>給水収益</u> 年間有収水量
差引損益	3.22	5.71	△ 2.49	

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(経常費用)} \\ 1,253,593,164\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 3,916,947\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入)} \\ 136,363,592\text{円} \end{array}}{4,172,865\text{ m}^3 \text{ (年間有収水量)}} = 266.80\text{円}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 1,126,751,841\text{円} \end{array}}{4,172,865\text{ m}^3 \text{ (年間有収水量)}} = 270.02\text{円}$$

給水原価266.80円と供給単価270.02円を比較すると、有収水量1m³当たり3.22円の利益であり、年間有収水量4,172,865m³を単純に乗ずると13,436,625円の純利益である。

(ア) 事業収益

営業収益1,140,668,278円の内訳は、給水収益1,126,751,841円、受託工事収益4,007,180円、その他の営業収益9,909,257円であり、前年度と比較して27,513,196円の減である。

営業外収益303,512,507円の内訳は、給水申込負担金11,379,000円、受取利息及び配当金558,177円、雑収益1,043,259円、他会計補助金80,262,479円、県補助金73,906,000円、長期前受金戻入136,363,592円であり、前年度と比較して17,965,034円の減である。

(イ) 事業費

営業費用1,175,033,020円の内訳は、原水費20,479,537円、浄水費483,207,825円、配水及び給水費109,630,842円、受託工事費3,916,947円、総係費108,946,977円、減価償却費448,553,573円、資産減耗費297,319円であり、前年度と比較して153,734円の減である。

営業外費用78,560,144円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費78,386,069円、雑支出174,075円であり、前年度と比較して12,260,939円の減である。

オ 財政状況

本年度における資産合計及び負債資本合計は13,363,126,801円であり、前年度と比較して201,301,017円（1.48%）の減である。

(ア) 資産

a 固定資産

固定資産11,862,862,722円の内訳は、有形固定資産11,857,313,151円、無形固定資産5,549,571円であり、前年度と比較して90,393,984円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地357,446,420円、建物1,030,328,282円、構築物9,293,082,677円、機械及び装置1,117,694,650円、車両運搬具14,149,705円、工具器具及び備品1,880,691円、建設仮勘定42,730,726円である。

無形固定資産の内訳は、ダム使用権4,666,030円、水利権315,850円、電話加入権567,691円である。

b 流動資産

流動資産1,500,264,079円の内訳は、現金預金1,398,280,807円、未収金65,617,979円、貯蔵品6,095,293円、前払金30,270,000円であり、前年度と比較して110,907,033円の減である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債2,664,157,957円の内訳は、企業債2,341,181,727円、修繕引当金322,976,230円であり、前年度と比較して211,586,026円の減である。

b 流動負債

流動負債527,032,678円の内訳は、企業債394,886,026円、未払金112,886,614円、前受金8,643,430円、賞与引当金9,616,608円、その他流動負債1,000,000円であり、前年度と比較して86,607,800円の減である。

c 繰延収益

繰延収益3,841,234,726円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して133,726,918円の減である。

d 資本金

資本金5,743,661,383円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して392,321,235円の増である。

e 剰余金

剰余金587,040,057円の内訳は、利益剰余金であり、前年度と比較して161,701,508円の減である。

利益剰余金587,040,057円の内訳は、減債積立金183,034,304円、利益積立金183,704円、当年度未処分利益剰余金403,822,049円である。

カ むすび（水道事業会計）

本年度の鴨川市水道事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度は、配水管更新事業として平塚地区配水管布設替工事をはじめ、市内6地区、合計6路線、総延長2,563mの配水管の更新を実施するとともに、市町村合併特例事業として末端給水栓水質監視設備設置工事及び貝渚地区排水管布設替工事を実施するなど、安全で良質な水道水の安定供給を確保すべく諸施策が実施された。

令和元年度末時点の給水戸数は18,325戸で前年度と比較して7戸の増、給水人口は32,321人で前年度と比較して396人の減であり、普及率は99.58%、年間総給水量は5,781,733 m³で前年度と比較して64,868 m³の増、年間有収水量は4,172,865 m³で前年度と比較して76,557 m³の減である。有収率は72.2%、前年度と比較して2.1ポイントの減である。

経営状況については、事業収益は1,444,180,785円で前年度と比較して45,478,230円の減、事業費は1,256,061,058円で前年度と比較して9,946,779円の減であり、台風15号等の被害による影響はあったものの、結果として純利益188,119,727円の計上となった。有収水量1 m³あたりでは給水原価は266.80円、供給単価は270.02円となった。

本市の水道事業は、給水人口が減少傾向にある中で企業債の償還や施設の老朽化への対応等が求められており、その経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

一方、県内では水道事業体の運営基盤の強化等のために末端給水事業の統合・広域化が進められているが、こうした状況を見据えながら、水道技術の確保・継承、合理的な施設の整備・更新、事務の改善等により、経営の安定を図り、市民に安全で良質な水を安定供給されるよう努められたい。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業費用	1,175,033,020	70.79	1,175,186,754	60.93	△ 153,734	△ 0.01
(1) 原水費	20,479,537	1.23	23,372,351	1.21	△ 2,892,814	△ 12.38
(2) 浄水費	483,207,825	29.11	481,901,654	24.99	1,306,171	0.27
(3) 配水及び給水費	109,630,842	6.60	111,286,640	5.77	△ 1,655,798	△ 1.49
(4) 受託工事費	3,916,947	0.24	6,453,796	0.33	△ 2,536,849	△ 39.31
(5) 総係費	108,946,977	6.56	113,757,488	5.90	△ 4,810,511	△ 4.23
(6) 減価償却費	448,553,573	27.02	431,437,950	22.37	17,115,623	3.97
(7) 資産減耗費	297,319	0.02	6,976,875	0.36	△ 6,679,556	△ 95.74
(8) その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 営業外費用	78,560,144	4.73	90,821,083	4.71	△ 12,260,939	△ 13.50
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,386,069	4.72	90,340,764	4.68	△ 11,954,695	△ 13.23
(2) 雑支出	174,075	0.01	480,319	0.02	△ 306,244	△ 63.76
3 特別損失	2,467,894	0.15	0	0.00	2,467,894	皆増
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2) 災害による損失	2,467,894	0.15	0	0.00	2,467,894	皆増
計	1,256,061,058	75.67	1,266,007,837	65.64	△ 9,946,779	△ 0.79
当年度純利益	188,119,727	11.33	223,651,178	11.60	△ 35,531,451	△ 15.89
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
前年度繰越利益剰余金	89,211,117	5.37	89,211,117	4.63	0	0.00
その他未処分利益 剰余金変動額	126,491,205	7.62	349,821,235	18.14	△ 223,330,030	△ 63.84
合計	1,659,883,107	100.00	1,928,691,367	100.00	△ 268,808,260	△ 13.94

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）							
科目	区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	固定負債	2,664,157,957	19.94	2,875,743,983	21.20	△ 211,586,026	△ 7.36
(1)	企業債	2,341,181,727	17.52	2,552,767,753	18.82	△ 211,586,026	△ 8.29
(2)	引当金	322,976,230	2.42	322,976,230	2.38	0	0.00
	ア 修繕引当金	322,976,230	2.42	322,976,230	2.38	0	0.00
	イ 退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2	流動負債	527,032,678	3.94	613,640,478	4.52	△ 86,607,800	△ 14.11
(1)	企業債	394,886,026	2.96	375,944,586	2.77	18,941,440	5.04
(2)	未払金	112,886,614	0.84	217,908,540	1.61	△ 105,021,926	△ 48.20
(3)	前受金	8,643,430	0.06	7,747,590	0.06	895,840	11.56
(4)	引当金	9,616,608	0.07	11,039,762	0.08	△ 1,423,154	△ 12.89
(5)	その他流動負債	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00
3	繰延収益	3,841,234,726	28.75	3,974,961,644	29.30	△ 133,726,918	△ 3.36
(1)	長期前受金	3,841,234,726	28.75	3,974,961,644	29.30	△ 133,726,918	△ 3.36
	負債合計	7,032,425,361	52.63	7,464,346,105	55.03	△ 431,920,744	△ 5.79
1	資本金	5,743,661,383	42.98	5,351,340,148	39.45	392,321,235	7.33
(1)	自己資本金	5,743,661,383	42.98	5,351,340,148	39.45	392,321,235	7.33
2	剰余金	587,040,057	4.39	748,741,565	5.52	△ 161,701,508	△ 21.60
(1)	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2)	利益剰余金	587,040,057	4.39	748,741,565	5.52	△ 161,701,508	△ 21.60
	ア 減債積立金	183,034,304	1.37	85,874,331	0.63	97,159,973	113.14
	イ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	ウ 利益積立金	183,704	0.00	183,704	0.00	0	0.00
	エ 当年度未処分 利益剰余金	403,822,049	3.02	662,683,530	4.89	△ 258,861,481	△ 39.06
	資本合計	6,330,701,440	47.37	6,100,081,713	44.97	230,619,727	3.78
	負債・資本合計	13,363,126,801	100.00	13,564,427,818	100.00	△ 201,301,017	△ 1.48

経営分析年度比較

区分	令和元年度	平成30年度	備考
固定資産構成比率 (%)	88.77	88.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	19.94	21.20	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	76.12	74.28	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	116.62	118.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	284.66	262.56	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	277.76	261.57	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	92.42	92.30	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	0.73	0.73	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
総収支比率 (%)	114.98	117.67	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	97.06	99.38	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金償還比率 (%)	33.37	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債利息比率 (%)	6.96	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率 (%)	40.32	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与比率 (%)	13.50	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

業務実績年度比較

区分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	備考
行政区域内人口	人	32,457	32,987	△ 530	
給水人口	人	32,321	32,717	△ 396	
給水戸数	戸	18,325	18,318	7	
公称施設能力	m ³ /日	28,865	28,865	0	
年間総給水量	m ³	5,781,733	5,716,865	64,868	
年間有収水量	m ³	4,172,865	4,249,422	△ 76,557	
有収率	%	72.20	74.30	△ 2.10	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}}$
一日最大給水量	m ³	19,226	19,387	△ 161	
一人一日最大給水量	ℓ	594	592	2	
一日平均給水量	m ³	15,797	15,662	135	
一人一日平均給水量	ℓ	488	478	10	
最大稼働率	%	66.60	67.20	△ 0.60	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{公称施設能力}}$
供給単価	円	270.02	270.00	0.02	
給水原価	円	266.80	264.29	2.51	
職員数	人	14	16	△ 2	

(2) 病院事業会計

ア 業務の実績

本年度における業務量は、入院患者延数は17,188人で、前年度と比較して1,682人（10.85％）の増であり、外来患者延数は34,327人で、前年度と比較して1,821人（5.04％）の減である。

経営状況については、税抜の事業収益は901,848,145円で、前年度と比較して19,917,819円の増である。これに対して事業費用は878,699,163円で、前年度と比較して35,404,751円の増であり、この結果、事業収益から事業費用を差し引いたところ、本年度は23,148,982円の純利益計上である。

建設改良事業については、器械備品として電動デジタルエアータニケット及び多項目自動血球計算装置等を整備するとともに、施設整備として鴨川市立国保病院建設事業1期工事（整地、基礎杭打設及び基礎躯体コンクリート打設等）を着工しました。

イ 診療状況

区分 年度		入院患者（延数）					外来患者（延数）				
		内科	小児科	整形 外科	歯科	計	内科	小児科	整形 外科	歯科	計
令和元年度		人 14,604	人 0	人 2,584	人 0	人 17,188	人 16,862	人 254	人 4,783	人 12,428	人 34,327
平成30年度		13,236	0	2,270	0	15,506	17,791	428	5,034	12,895	36,148
比較	増減	1,368	0	314	0	1,682	△ 929	△ 174	△ 251	△ 467	△ 1,821
	増減率	% 10.34	% —	% 13.83	% —	% 10.85	% △ 5.22	% △ 40.65	% △ 4.99	% △ 3.62	% △ 5.04

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
		円	円	円	%	%	%	%
1	事業収益	941,264,000	905,735,913	△ 35,528,087	96.23	98.20	100.00	100.00
	(1) 医業収益	806,486,000	781,256,305	△ 25,229,695	96.87	98.37	86.26	97.03
	(2) 医業外収益	134,778,000	124,479,608	△ 10,298,392	92.36	92.91	13.74	2.97

b 収益的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
					令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
		円	円	円	%	%	%	%
1	事業費	941,264,000	891,932,058	49,331,942	94.76	94.78	100.00	100.00
	(1) 医業費用	914,315,000	871,623,488	42,691,512	95.33	94.64	97.72	97.36
	(2) 医業外費用	26,949,000	20,308,570	6,640,430	75.36	100.00	2.28	2.64

収益的収入における事業収益は、予算額941,264,000円に対し、決算額は905,735,913円で、35,528,087円の減であり、収入率は96.23%である。前年度決算額と比較して20,408,820円(2.31%)の増である。なお仮受消費税及び地方消費税は3,887,906円である。

収益的支出における事業費は、予算額941,264,000円に対し、決算額は891,932,058円で、不用額は49,331,942円であり、執行率は94.76%である。前年度決算額と比較して37,455,528円(4.38%)の増である。なお仮払消費税及び地方消費税は12,002,895円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入 (税込)

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
1 資本的収入	円 411,208,000	円 403,259,000	円 △ 7,949,000	% 98.07	% 41.40	% 100.00	% 100.00
(1) 企業債	304,600,000	299,400,000	△ 5,200,000	98.29	35.54	74.25	76.50
(2) 出資金	70,296,000	70,296,000	0	100.00	95.07	17.43	22.37
(3) 補助金	36,312,000	33,563,000	△ 2,749,000	92.43	40.42	8.32	1.13

b 資本的支出 (税込)

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
1 資本的支出	円 438,118,000	円 437,261,837	円 0	円 0	円 0	円 856,163	% 99.80	% 48.44	% 100.00	% 100.00
(1) 建設改良費	431,364,000	430,508,458	0	0	0	855,542	99.80	45.96	98.46	90.53
(2) 企業債 償還金	6,754,000	6,753,379	0	0	0	621	99.99	100.00	1.54	9.47

資本的収入における収入は、企業債、出資金、補助金で、予算額411,208,000円に対し、決算額は403,259,000円であり、収入率は98.07%である。

資本的支出における支出は、建設改良費、企業債償還金で、予算額438,118,000円に対し、決算額は437,261,837円で、不用額は856,163円であり、執行率は99.80%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は41,152,436円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額34,002,837円は、過年度分損益勘定留保資金33,422,563円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額580,274円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における診療状況は、入院患者延数は17,188人で、前年度と比較して内科1,368人の増、整形外科314人の増であり、合計では1,682人の増である。病床利用率は67.09%で、前年度と比較して6.40ポイントの増である。

外来患者延数は34,327人で、前年度と比較して内科929人の減、小児科174人の減、整形外科251人の減、歯科467人の減であり、合計では1,821人の減である。

全体では51,515人で、前年度と比較して139人（0.27%）の減であり、1日平均1.35人の減である。

患者1人1日当たりの医業収益は15,103円で、前年度と比較して1,470円の減であり、患者1人1日当たりの医業費用は16,691円で、前年度と比較して798円の増である。

医業収益778,049,814円の内訳は、入院収益418,449,787円、外来収益261,715,846円、その他医業収益35,279,843円、訪問看護ステーション収益38,648,399円、居宅介護支援収益14,718,222円、訪問介護ステーション収益9,237,717円であり、前年度と比較して78,016,158円の減である。

医業費用859,834,354円の内訳は、給与費637,962,478円、材料費55,528,557円、経費122,269,049円、減価償却費29,131,181円、資産減耗費14,104,394円、研究研修費838,695円であり、前年度と比較して38,885,049円の増である。

医業外収益123,798,331円の内訳は、受取利息配当金1,448円、他会計補助金100,800,000円、長期前受金戻入4,497,539円、負担金交付金10,163,487円、その他医業外収益8,335,857円であり、前年度と比較して97,933,977円の増である。

医業外費用18,864,809円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費675,501円、その他医業外費用18,189,308円であり、前年度と比較して3,480,298円の減である。

オ 財政状況

資産合計及び負債資本合計は1,202,574,309円であり、前年度と比較して575,220,768円（91.69%）の増である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産668,705,290円の内訳は、有形固定資産633,753,840円、投資その他資産34,951,450円であり前年度と比較して385,305,914円の増である。

有形固定資産の内訳は、土地16,381,944円、建物190,250,646円、建物附属設備6,228,767円、構築物10,070,845円、器械備品47,037,079円、車両運搬具272,559円、建設仮勘定363,512,000円であり、投資その他資産の内訳は長期前払消費税である。

b 流動資産

流動資産533,869,019円の内訳は、現金預金288,284,561円、未収金240,934,662円、貯蔵品4,285,796円、その他流動資産700,000円であり、前年度と比較して189,914,854円の増である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債410,470,106円の内訳は、企業債371,872,029円、引当金38,598,077円であり、前年度と比較して290,872,102円の増である。

b 流動負債

流動負債281,965,521円の内訳は、企業債8,527,898円、未払金235,736,169円、引当金37,701,454円であり、前年度と比較して161,838,223円の増である。

c 繰延収益

繰延収益106,531,980円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して29,065,461円の増である。

d 資本金

資本金422,916,305円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して70,296,000円の増である。

e 剰余金

剰余金△19,309,603円の内訳は、資本剰余金23,799,582円、利益剰余金△43,109,185円であり、前年度と比較して23,148,982円の増である。

資本剰余金の内訳は、寄附金2,580,000円、負担金7,542,000円、補助金13,677,582円であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金13,800,000円、当年度未処理欠損金△56,909,185円である。

カ むすび（病院事業会計）

本年度の鴨川市病院事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

病院事業においては、地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診療等を実施し、医療水準とサービスのより一層の向上を図るべく諸施策が実施された。

診療状況は、入院患者延数は17,188人、外来患者延数は34,327人であり、前年度と比較して入院患者延数は1,682人の増、外来患者延数は1,821人の減である。患者1人1日当たりの医業収益は15,103円で、前年度と比較して1,470円の減である。

経営状況については、事業収益は901,848,145円で、前年度と比較して19,917,819円の増であり、医業収益の中の入院収益は前年度と比較して91,234,820円の増、外来収益は12,439,549円の減である。これに対して事業費用は878,699,163円で、前年度と比較して35,404,751円の増であり、結果として純利益23,148,982円の計上である。

本市の病院事業においては、建て替え工事が本格化し、令和2年度には多額の支出が見込まれることから、適正な資金管理に努めるとともに、病院経営の更なる改善にも努められたい。

また、超高齢化社会の到来を背景として地域医療の在り方が変容する中で、持続可能な病院経営の確立に向けて、自立した経営に向けた取り組みを強化し、質の高い信頼される医療サービスの提供に努められたい。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 医業費用	859,834,354	95.34	820,949,305	93.09	38,885,049	4.74
(1) 給与費	637,962,478	70.74	612,505,992	69.45	25,456,486	4.16
(2) 材料費	55,528,557	6.16	52,151,757	5.91	3,376,800	6.47
(3) 経費	122,269,049	13.56	121,235,505	13.75	1,033,544	0.85
(4) 減価償却費	29,131,181	3.23	32,732,908	3.71	△ 3,601,727	△ 11.00
(5) 資産減耗費	14,104,394	1.56	1,196,119	0.14	12,908,275	1,079.18
(6) 研究研修費	838,695	0.09	1,127,024	0.13	△ 288,329	△ 25.58
2 医業外費用	18,864,809	2.09	22,345,107	2.53	△ 3,480,298	△ 15.58
(1) 企業債利息及び 企業債取扱諸費	675,501	0.07	275,227	0.03	400,274	145.43
(2) その他医業外費用	18,189,308	2.02	22,069,880	2.50	△ 3,880,572	△ 17.58
計	878,699,163	97.43	843,294,412	95.62	35,404,751	4.20
当年度純利益	23,148,982	2.57	38,635,914	4.38	△ 15,486,932	△ 40.08
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	901,848,145	100.00	881,930,326	100.00	19,917,819	2.26

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）						
科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 医業収益	778,049,814	86.27	856,065,972	97.07	△ 78,016,158	△ 9.11
(1) 入院収益	418,449,787	46.40	327,214,967	37.10	91,234,820	27.88
(2) 外来収益	261,715,846	29.02	274,155,395	31.09	△ 12,439,549	△ 4.54
(3) その他医業収益	35,279,843	3.91	36,157,752	4.10	△ 877,909	△ 2.43
(4) 訪問看護 ステーション収益	38,648,399	4.29	31,190,981	3.54	7,457,418	23.91
(5) 居宅介護支援収益	14,718,222	1.63	15,849,210	1.80	△ 1,130,988	△ 7.14
(6) 訪問介護 ステーション収益	9,237,717	1.02	8,640,387	0.98	597,330	6.91
(7) 他会計負担金	0	0.00	162,857,280	18.47	△ 162,857,280	皆減
2 医業外収益	123,798,331	13.73	25,864,354	2.93	97,933,977	378.64
(1) 受取利息配当金	1,448	0.00	7,416	0.00	△ 5,968	△ 80.47
(2) 他会計補助金	100,800,000	11.18	800,000	0.09	100,000,000	12,500.00
(3) 長期前受金戻入	4,497,539	0.50	4,974,110	0.56	△ 476,571	△ 9.58
(4) 負担金交付金	10,163,487	1.13	12,003,000	1.36	△ 1,839,513	△ 15.33
(5) その他医業外収益	8,335,857	0.92	8,079,828	0.92	256,029	3.17
合計	901,848,145	100.00	881,930,326	100.00	19,917,819	2.26

貸借対照表年度比較（資産の部）

（単位：円・％）

資産の部（税抜）						
科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定資産	668,705,290	55.61	283,399,376	45.17	385,305,914	135.96
(1) 有形固定資産	633,753,840	52.70	283,399,376	45.17	350,354,464	123.63
ア 土地	16,381,944	1.36	16,381,944	2.61	0	0.00
イ 建物	190,250,646	15.82	118,938,598	18.96	71,312,048	59.96
ウ 建物附属設備	6,228,767	0.52	6,298,404	1.00	△ 69,637	△ 1.11
エ 構築物	10,070,845	0.84	10,324,489	1.65	△ 253,644	△ 2.46
オ 器械備品	47,037,079	3.91	58,461,382	9.32	△ 11,424,303	△ 19.54
カ 車両運搬具	272,559	0.02	272,559	0.04	0	0.00
キ 建設仮勘定	363,512,000	30.23	72,722,000	11.59	290,790,000	399.87
(2) 投資その他資産	34,951,450	2.91	0	0.00	34,951,450	皆増
ア 長期前払消費税	34,951,450	2.91	0	0.00	34,951,450	皆増
2 流動資産	533,869,019	44.39	343,954,165	54.83	189,914,854	55.22
(1) 現金預金	288,284,561	23.97	222,387,667	35.45	65,896,894	29.63
(2) 未収金	240,934,662	20.03	117,441,025	18.72	123,493,637	105.15
貸倒引当金	△ 336,000		△ 336,000			
(3) 貯蔵品	4,285,796	0.36	3,761,473	0.60	524,323	13.94
(4) その他流動資産	700,000	0.06	700,000	0.11	0	0.00
資産合計	1,202,574,309	100.00	627,353,541	100.00	575,220,768	91.69

貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）						
科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定負債	410,470,106	34.13	119,598,004	19.06	290,872,102	243.21
(1) 企業債	371,872,029	30.92	80,999,927	12.91	290,872,102	359.10
(2) 引当金	38,598,077	3.21	38,598,077	6.15	0	0.00
2 流動負債	281,965,521	23.45	120,127,298	19.15	161,838,223	134.72
(1) 企業債	8,527,898	0.71	6,753,379	1.08	1,774,519	26.28
(2) 未払金	235,736,169	19.60	83,357,128	13.29	152,379,041	182.80
(3) 引当金	37,701,454	3.14	30,016,791	4.78	7,684,663	25.60
3 繰延収益	106,531,980	8.86	77,466,519	12.35	29,065,461	37.52
(1) 長期前受金	106,531,980	8.86	77,466,519	12.35	29,065,461	37.52
負債合計	798,967,607	66.44	317,191,821	50.56	481,775,786	151.89
1 資本金	422,916,305	35.17	352,620,305	56.21	70,296,000	19.94
(1) 自己資本金	422,916,305	35.17	352,620,305	56.21	70,296,000	19.94
2 剰余金	△ 19,309,603	△ 1.61	△ 42,458,585	△ 6.77	23,148,982	△ 54.52
(1) 資本剰余金	23,799,582	1.98	23,799,582	3.79	0	0.00
ア 寄附金	2,580,000	0.21	2,580,000	0.41	0	0.00
イ 負担金	7,542,000	0.63	7,542,000	1.20	0	0.00
ウ 補助金	13,677,582	1.14	13,677,582	2.18	0	0.00
(2) 利益剰余金	△ 43,109,185	△ 3.58	△ 66,258,167	△ 10.56	23,148,982	△ 34.94
ア 減債積立金	13,800,000	1.15	13,800,000	2.20	0	0.00
イ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
ウ 当年度未処理欠損金	△ 56,909,185	△ 4.73	△ 80,058,167	△ 12.76	23,148,982	△ 28.92
エ 当年度未処分利益剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資本合計	403,606,702	33.56	310,161,720	49.44	93,444,982	30.13
負債・資本合計	1,202,574,309	100.00	627,353,541	100.00	575,220,768	91.69

経営分析年度比較

区分	令和元年度	平成30年度	備考	
固定資産構成比率 (%)	55.61	45.17	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
固定負債構成比率 (%)	34.13	19.06	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
自己資本構成比率 (%)	42.42	61.79	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
固定比率 (%)	131.08	73.11	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
流動比率 (%)	189.34	286.32	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
酸性試験比率 (%) (当座比率)	187.57	282.61	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率 (%)	72.64	55.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	
流動資産回転率 (回)	1.77	2.84	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
総収支比率 (%)	102.63	104.58	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率 (%)	90.49	104.28	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
料 金 収 入 に 対 す る	企業債元金償還比率 (%)	0.87	1.08	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息比率 (%)	0.09	0.03	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率 (%)	0.95	1.11	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与比率 (%)	82.00	71.55	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

業務実績年度比較

区分		単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	備考	
病床数		床	70	70	0	0 (一般病床)	
			52	52	0		
取扱患者数	入院	年計	人	17,188	15,506	1,682	366日(平成30年度は365日)
		一日平均	人	46.96	42.48	4.48	
	外来	年計	人	34,327	36,148	△ 1,821	291日(平成30年度は292日)
		一日平均	人	117.96	123.79	△ 5.83	
	計	年計	人	51,515	51,654	△ 139	
		一日平均	人	164.92	166.27	△ 1.35	
	病床利用率		%	67.09	60.69	6.40	$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床延数}}$
				59.75	50.18	9.57	(一般病床)
入院外来患者比率		%	199.71	233.12	△ 33.41	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$	
職員数	医師		人	6	6	0	
	看護師		人	30	30	0	
	医療技術員		人	16	15	1	
	事務職員		人	5	6	△ 1	
	その他職員		人	0	0	0	
	計		人	57	57	0	
患者一人一日当たり収益		円	15,103	16,573	△ 1,470	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	
患者一人一日当たり費用		円	16,691	15,893	798	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	
患者一人一日当たり	入院収益		円	24,345	21,102	3,243	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$
	外来収益		円	7,624	7,584	40	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$
診療収益	入院・外来合計		円	13,203	11,642	1,561	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$